令和6年度における施策推進方針(沿岸広域振興局)

施策推進方針

【スローガン】

震災の風化を防ぎ

整備された社会基盤を十分に生かし 国内外に開かれた より良い復興の推進と持続可能な新しい三陸の創造

【基本方針】

- 1 「地域振興プラン」(I安全、II暮らし、III産業の3つの振興施策の基本方向と15の重点施策項目)を**着実に推進**
- 2 東日本大震災津波の教訓の伝承・発信と東日本大震災津波や多発した 洪水・土砂災害からの復旧・復興に取り組み、被災者一人ひとりに寄り 添った支援を継続して実施
- 3 沿岸圏域の3つの重要課題である「人口減少対策の推進」、「主要産業の振興(主要魚種の不漁対策、水産加工業の振興)」、「安全・安心な地域づくり」に重点的に対応
- 4 喫緊かつ最重要課題である人口減少対策については、市町村と連携・協働し、小規模町村には伴走型支援を行うなど、地域の特性を踏まえて対応

| - | | | 一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一种,一 | | | | | | | |
|---|------|-----------|---|---------|-----------|---------|----------|--------|--------|--------|
| | | 平成23年3月 | | | 令和6年3月 | | 震災以後の増減率 | | | |
| ı | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| ĺ | 県央圏域 | 481,369 | 229,440 | 251,929 | 449,846 | 214,159 | 235,687 | -6.5% | -6.7% | -6.4% |
| Ī | 県南圏域 | 505,872 | 243,449 | 262,423 | 444,314 | 218,049 | 226,265 | -12.2% | -10.4% | -13.8% |
| ı | 沿岸圏域 | 216,848 | 102,532 | 114,316 | 163,989 | 79,289 | 84,700 | -24.4% | -22.7% | -25.9% |
| Ī | 県北圏域 | 122,554 | 57,843 | 64,711 | 97,385 | 46,386 | 50,999 | -20.5% | -19.8% | -21.2% |
| ĺ | 県計 | 1,326,643 | 633,264 | 693,379 | 1,155,534 | 557,883 | 597,651 | -12.9% | -11.9% | -13.8% |

- 5 県の重点事項であるGX・DXの推進も含め、地域の状況・ニーズを 十分に踏まえ、市町村、関係団体等と協力・連携し、広域振興事業や地 域経営推進費を効果的に活用して、地域の課題解決・地域振興を推進
- 6 「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進により、豊富な地域資源 と整備された新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かし、地域 産業の振興と国内外との交流人口の拡大を推進

いわて県民計画(2019~2028)の推進に係る重要課題等

1 人口減少対策の推進(自然減・社会減対策)

管内市町村と連携し、県の「対策強化の3つの柱+1」に沿って推進

- (1) 少子化対策の強化の3つの柱
 - ① 有配偶率の向上(結婚支援)、② 有配偶出生率の向上(妊娠・出産・子育て支援)、③ 女性の社会減対策
- (2) 社会減対策の強化の3つの柱
 - ① いわてとのつながりの維持・強化(県内定着、U・Iターン)、② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上、③ ニューヨー ク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大
- (3) 少子化・社会減対策のプラスワン
 - ① 市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

2 第2期地域振興プランの着実な推進

- 3つの振興施策の基本方向と 15 の重点施策項目により推進
- I 安全(1復興・伝承、2自然災害対策)
- 暮らし(3被災者支援、4生活環境、5自然環境、6子ども・子育て・高齢者等、7医療・健康、8スポーツ・文化)
- **産業** (9ものづくり産業、10雇用、11水産業、12農業、13林 業・木材産業、14観光産業、15社会基盤の活用)
- ※ ① 人口減少対策をはじめ、
 - ② 主要産業の振興(主要魚種の不漁対策、水産加工業の振興)
 - ③ 安全・安心な地域づくり
 - の沿岸圏域における3つの重要課題に重点的に対応

3 その他令和6年度に取り組むべき重要課題

- (1) 県の重点事項の推進
 - ① GXの推進: 脱炭素化推進、持続的な森林資源の確保
 - ② **DXの推進**:地域特性に応じた産業分野のDX推進
- (2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進

三陸鉄道開業 40 周年、みちのく潮風トレル全線開通 5 周年を契機とし、また、通年の三陸活性化イベントの実施・支援等による地域産業の振興・交流人口の拡大等

いわて県民計画 (2019~2028) の推進に係る重要課題

※ 広域: 広域振興事業、地経費: 地域経営推進費、本庁予算: 本庁予算により振興局で実施する事業

1 人口減少対策の推進(自然減・社会減対策)

管内市町村と連絡会議等により連携しながら、県の「対策強化の3つの柱+1」に沿って推進

現状・課題対応の方向性及び具体的取組内容 備考

(1) 少子化対策の強化の3つの柱

- ① 有配偶率の向上(結婚支援)
 - ・ 沿岸圏域の女性 (15~49歳) の人口及び平均有配偶率は、 圏域別で最も減少率が大きい
 - ・ 市町村単位での**婚活イベント**も開催されているが、居住 地では参加しにくい人も多く、**広域での開催の要望**がある
- ⇒ 結婚を望む男女の出会いの機会の創出に向けた広域での 取組が必要

[女性(15~49歳)人口、平均有配偶率の状況(圏域別)]

| | | 県央 | 県南 | 沿岸 | 県北 |
|----------|--------------|---------|---------|--------|--------|
| 女性15-49歳 | 1995年 | 120,938 | 113,059 | 52,841 | 30,393 |
| 人口 | 2020年 | 87,145 | 75,095 | 25,332 | 15,342 |
| | 1995-2020図化率 | △0.279 | △0.336 | △0.521 | △0.495 |
| 女性15-49歳 | 1995年 | 0.567 | 0.626 | 0.624 | 0.631 |
| 平均有配偶率 | 2020年 | 0.475 | 0.507 | 0.483 | 0.491 |
| | 1995-2020図化率 | △0.161 | △0.190 | △0.226 | △0.222 |

出典:令和5年度第2回人口問題対策本部会議資料を基に沿岸局で作成

② 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)

- ・ 女性人口の減少や有配偶率の低下に伴い、出生数は、1995 年(H7)と比較すると約6割減少
- ⇒ 安心して子育てしやすい環境整備が必要

「合計特殊出生率と出生数の状況 (圏域別)]

| . 百百节外山工午6日工数07亿亿(6场7万) | | | | | | | |
|-------------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--|--|
| | | 県央 | 県南 | 沿岸 | 県北 | | |
| 合計特殊出生 | 1995年 | 1.44 | 1.74 | 1.74 | 1.7 | | |
| 率(算出) | 2020年 | 1.29 | 1.34 | 1.34 | 1.27 | | |
| | 1995-2020図化率 | △0.106 | △0.230 | △0.226 | △0.251 | | |
| 出生数 | 1995年 | 4,619 | 4,841 | 2,259 | 1,282 | | |
| | 2020年 | 2,874 | 2,512 | 847 | 485 | | |
| | 1995-2020図化率 | △0.378 | △0.481 | △0.625 | △0.622 | | |

出典:令和5年度第2回人口問題対策本部会議資料を基に沿岸局で作成

③ 女性の社会減対策

- ・ 進学・就職期に圏域外に転出する女性や若者が多い
- ⇒ 女性や若者に魅力がある雇用・労働環境作りが必要

○ 結婚を望む男女への出会いの機会等の支援 さんりく結婚応援支援事業 **→**

> <u>地経費:市町村連携枠</u> 【連携(管内9市町村)】 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・ 三陸地域への愛着(移住促進)及び地元定着の意識を深めるため、三陸地域の観光資源等も活用した婚活イベントを開催 (新
- ・ 婚活イベントと合わせて、コミュニケーション能力や 身だしなみ等、婚活に必須となるスキルを向上させるた めの事前セミナーを実施
- "いきいき岩手"結婚サポートセンター(i-サポ)の周知

〇 市町村と連携した妊産婦への子育て支援等

本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・ 「ママサポBOOK」(保健所作成)の妊産婦への配付、 市町村と連携した子育て支援
- ・ 「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充
- 沿岸圏域における働き方改革の推進(「いわてさんりく働き方 改革推進運動」)

本庁予算(産業振興室、保健福祉環境部)

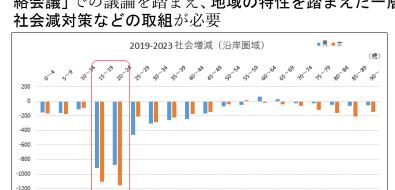
・ 女性や若者に魅力のある雇用・労働環境作りを進める ため、管内企業等が参集する会議や企業訪問での制度周 知等により、「いわて働き方改革推進運動」、「いわて女性 活躍企業等認定」、「いわて子育てにやさしい企業等認証」 の普及活動を強化

対応の方向性及び具体的取組内容 社会減対策の強化の3つの柱 (2) 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」等により市町村と連携し 若者の沿岸圏域への就職やU・Iターン等の移住定住を促進 た社会減対策を推進 ○ 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進 ○ 県内へのキャリア教育による若年層の定着支援 沿岸地域就職促進事業 地経費 【連携(関係市町村)】(産業振興室、宮古セ) ・ 管内新規高卒者の就職状況は、県内就職率は72.4%と全 県(71.1%)より高いものの、管内への就職率は47.3%と 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 地経費:市町村連携枠【連携(大船渡地区3市町)】 昨年度より低下し5割を切ったところ(令和5年度) 沿岸地域の高卒者数は年々減少(令和5年度1,069人)、 (大船渡地域振興セ) 企業見学会や出前授業等の実施に係る学校・企業との 大学進学率は年々増加(令和5年度48.4%) ※データは P17 に掲載 調整、ガイドブックの作成等を実施 ⇒ 若者の地元企業への就職意識を高めるため、企業の魅 就業支援員等の学校・企業訪問による丁寧なフォロー 力や発信力の向上、学生の管内企業への理解を深める取 アップや、学校・企業動向や雇用情勢の把握など、職安や 組、関係機関が連携して地域雇用を促進する取組 市町村との定期的な情報交換の実施 ○ U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進 ○ 大学生と管内企業のマッチング支援による県内外からの人材 · 沿岸圏域では、若者·女性(特に15~24歳)の多くが 確保 進学・就職を機に圏域外に流出 沿岸地域就職促進事業 🚮 |地経費 [再掲] [連 (關係 阿 村)] (産業 興 名 ・ なお、県外から管内市町村への移住者数及び相談件数 圏域外の大学への訪問・情報交換等の実施 🗑 は多くはないものの増加傾向 県立大学宮古短期大学部との連携強化(宮古地域) ⇒ 令和 5 年 7 月に設置した「沿岸圏域移住定住促進等連 〇 市町村との連携による移住定住の促進 絡会議」での議論を踏まえ、地域の特性を踏まえた一層の いわて三陸地域連携移住定住促進事業 新規 社会減対策などの取組が必要 広域【連携(管内9市町村)】 (経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

<情報発信の強化>

- 各種広報媒体を活用した情報発信(令和6年度県立大 学地域協働研究)
- 首都圏での移住PRセミナーの開催(管内9市町村に 加え、久慈地域4市町村にも参加を呼び掛け)
- 移住体験ツアー、移住者との意見交換会の開催
- <支援態勢の強化>
- 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議の開催
- 移住コーディネーター交流会の開催
- 隊員任期終了後の地域への定着の推進 沿岸地域で活動する地域おこし協力隊は。一事業

【連携(管内9市町村)】(経営企画部)



-1400

出典:住民基本台帳人口移動報告年報データを沿岸局が加工

| | | (様式2) |
|--|---|-------|
| 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| ② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上 働き方改革の推進や各産業分野における労働環境の向上等 〇 女性や若者が働きやすい魅力ある多様な雇用の場の創出 ・ 沿岸圏域では進学や就職による女性や若者の人口流出により、各産業分野で担い手不足が課題 | 〇 沿岸圏域における働き方改革の推進(「いわてさんりく働き方改革推進運動」) 本庁予算 [再掲](産業振興室、保健福祉環境部) ・ 女性や若者に魅力のある雇用・労働環境作りを進める | |
| ⇒ 女性や若者等が働きやすい職場環境づくりに取り組む企 業を増やし、管内企業の魅力を高めることが必要 | ため、「いわて働き方改革推進運動」、「いわて女性活躍企業等認定」、「いわて子育てにやさしい企業等認証」の普及活動を強化 | |
| ⇒ 沿岸圏域の地域特性に応じた各産業分野のDXの推進 などにより、働きやすい魅力ある多様な雇用の場の創出が 必要 | ○ 各産業分野における担い手確保 建設業若者入職促進事業 地経費【独自】(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) ・ 小中学生及び高校生を対象に現場見学会、出前講座及びICT 建設機械等を用いた最新技術体験学習の実施 林業従事者の確保 本庁予算(農林部、宮古林務室、岩泉林務、大船渡農林セ) ・ 林業へ新規参入した建設業者等に対して、スキルアップのための技術研修等を実施 ・ 高校生を対象とした林業体験や就職相談会での林業就業のPRを実施 | |
| ラジョン草刈機実演会 | ○ 各産業分野における作業性の向上・スマート農業等の推進 漁業担い手確保・経営力強化支援事業 地経費 【独自】(水産部) ・ カイゼン研修会、アシストスーツ体験会の開催 (まする) 宮古地域園芸経営体育成事業 地経費 【独自】(宮古農林振興セ・農普セ) ・ スマート農業技術の活用に向けた専門家指導の実施 ・ 新規報控書向表を対象とした現地見学会の実施 | |

新規栽培志向者を対象とした現地見学会の実施

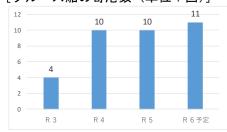
③ ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流。 ロ・関係人口の拡大

現状・課題

沿岸ならではの地域資源を活用した交流人口・関係人口の 拡大

- 豊富な地域資源と整備された新たな交通ネットワークや 様々なつながりを生かした広域観光等の推進
 - 大型クルーズ船の寄港の再開、盛岡市のニューヨーク・ **タイムズ紙への掲載**などにより、インバウンドが回復傾向
 - 令和6年度は宮古港に9回(外国船8回、本邦船1回)、 大船渡港に2回(本邦船2回)のクルーズ船入港を予定
 - ・ 令和6年4月に三陸鉄道が開業40周年、6月に全線開通 5周年を迎える「みちのく潮風トレイル」は、英紙タイム ズや米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)で も取り上げられ、国内外からの誘客の好機
 - ⇒ インバウンドの回復と拡大に向けた情報発信、受入体制 強化、広域周遊促進を図る取組が必要

[クルーズ船の寄港数(単位:回)]





対応の方向性及び具体的取組内容

クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進 クルーズ船広域周遊促進事業

|地経費||【連携(宮古市)】(宮古地域振興セ)

気仙地区交流人口拡大事業(無)

|地経費||【連携(大船渡市)】(大船渡地域振興セ)

- クルーズ船寄港時のおもてなし活動の実施 (宮古港、大 船渡港)
- 旅行会社等の訪問によるオプショナルツアーの提案
- SNSを活用した誘客促進 三陸観光キャンペーン展開事業

地経費【独自】(産業振興室)

- I R重点販売地域指定、三陸鉄道開業 40 周年及びみち のく潮風トレイル全線開通5周年とも連動したSNSを 活用した観光キャンペーンの実施
- みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークを活用した国内外からの誘客拡大 みちのく潮風トレイル・三陸ジオパーク活用インバウンド推進事業が認 |地経費||【連携(管内9市町村)】(宮古地域振興セ)

欧米の旅行会社、メディアを対象とした FAM ツアーの

- 開催による海外旅行代理店等の商品造成の推進
- 盛岡から三陸へのアクセスマップ(英語)の作成
- インバウンド向け情報サイト MATCHA への記事掲載
- 「みちのく潮風トレイルセミナー」の開催

みちのく潮風トレイル全線開通5周年を記念した誘客促進事業 65 地経費:市町村事業(宮古地域振興セ)

みちのく潮風トレイル全線開通5周年に合わせて更な る魅力発信を実施

| | | (禄式2) |
|--|---|-------|
| 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| (3) 少子化・社会減対策のプラスワン | | |
| ① 市町村や地域的な少子化対策(少子化対策のプラスワ | | |
| | 〇 地域課題分析型少子化対策支援事業ワークショップへ参加 | |
| ○ 地域の実情に応じた少子化対策の推進 ・ 女性人口の減少や有配偶率の低下に伴い、出生数は、1995 | <u>本庁予算</u> 【連携(田野畑村)】 (経営企画部、保健福祉環境部、宮古地域振興セ、宮古保健福祉環境セ) | |
| 年(H7)と比較すると 約6割減少 | ・ 少子化対策に取り組む町村に対して、国の少子化対策 | |
| | 評価ツールを活用した現状・課題分析を行い、地域の実情 | |
| ⇒ 地域の少子化の要因を的確に把握・分析し、課題解決に | に合わせた施策を展開できるよう 伴走型支援を実施(対 | |
| 向けて 地域の実情に応じた効果的な対応策の検討 が必要 | 象町村:当管内では田野畑村) 〇 市町村との連携による移住定住の促進 | |
| | いわて三陸地域連携移住定住促進事業 558 | |
| ② 社会減対策に関する取組の支援・強化(社会減対策の | 広域 [再掲] 【連携(管内9市町村)】 | |
| プラスワン) 〇 市町村との連携・協働 | (経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ) | |
| ・ 人口減少は沿岸圏域における喫緊かつ重要な課題 | ・ 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」の開催による沿岸 局と市町村の連携強化、他 | |
| 八二次之(6日) [日次(14年)] 公人来70 了至文(6] [12] | 一〇 地域経営推進費「市町村連携枠」及び「小規模町村支援枠」 | |
| ・ 人口減少対策については、各市町村でそれぞれ取り組ん | の活用等による広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進 | |
| でいるところであるが、全県的な最重要課題であり、県が | 地経費:市町村連携枠 | |
| 市町村や地域と連携して支援を強化する必要がある | ・ さんりく結婚応援支援事業 [再掲] 【連携(管内9市町村)】 | |
| | ・ 宮古・下閉伊モノづくり産業人材確保・育成事業 | |
| ・ 特に、 小規模町村 に対しては、人的・財政的支援を一体 的に行って、 伴走型支援が必要 | [P16掲載] | |
| 「明に1」ので、 什定至又版が必 安 | 【連携(宮古地区4市町村)】 | |
| │ │ ⇒ 多様な主体と連携・協働し、地域の特性を踏まえた対策 | ・ 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 [再掲] 【連携(大船渡地区3市町)】 | |
| - タ様な主体と建場・励働し、地域の特性を聞よれた対象 を講じていくことが必要 | · 沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業 新規 | |
| 特に、住民に最も身近な市町村と連携・協働し、一体と | [P12掲載] | |
| なった人口減少対策が必要 | 【連携(宮古地区4市町村)】 ・ 三陸ジビエ産地確立支援事業 | |
| | 一陸ノビニ産地権立文援事業 | |
| | 【連携(管内9市町村)】 | |
| | 地経費:小規模町村支援枠 | |
| 沿岸圏域移住定住促進等連絡会 | ・ 子育て世代応援遊具整備事業が【連携(田野畑村)】 ・ 住田町については、県への要望事業提出に向けて検討中 | |
| All and a second | 正四円については、ホージ女主尹未成田に同りて採的中 | 1 |

備考

安全・安心

安全・安心

2 第2期地域振興プランの推進

3つの振興施策の基本方向(Ⅰ安全、Ⅱ暮らし、Ⅲ産業)と15の重点施策項目により推進

地域振興プラン 現状・課題 対応の方向性及び具体的取組内容

I <u>安全</u> 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

1 復興・伝承(復 興まちづくりを 進め、東日本大 震災津波の教訓 を伝えます)





||伊川水門(宮古市)





(1) 復興まちづくりの基盤整備

- 津波防災施設は1施設を除き完成
- ⇒ 未完成の復旧・復興工事について**早期の完 成に向けて事業を推進**することが必要

■海岸保全区域

(単位:箇所。%)

| 計画 | | 完成箇所数 | 牧(累計) | | |
|-----|------|-------|--------|-----|--|
| 箇所数 | 令和 4 | 年度末 | 令和5年度末 | | |
| 回刀奴 | 箇所数 | 完成率 | 箇所数 | 完成率 | |
| 52 | 50 | 96% | 51 | 98% | |

津波防災施設の復旧・整備

本庁予算(宮古土木セ)

東日本大震災津波で被害を受けた津波防災 施設の残る1施設の復旧・整備を推進(閉伊川 水門:令和8年度完成予定)

〇 水門の自動閉鎖化

本庁予算(宮古土木セ)

・ 土木工事の進捗と合わせ、自動閉鎖化を推進 (閉伊川水門)

(2) 東日本大震災津波の教訓の伝承と情報発信

- ・ 東日本大震災津波伝承館の来館者数は95万人を突破(R6年4月2日時点)
- ・ 東日本大震災津波から 13 年が経過し、震災 の記憶の**風化や関心の低下が懸念**
- ⇒ 津波伝承館等の訪問の契機を生かしながら、

沿岸圏域全体での 教訓の伝承と効果 的な情報発信が必 要



〇 語り部団体等の育成支援

震災教訓伝承発信事業 地経費 【独自】 (経営企画部)

- ・ 語り部団体等の育成、交流、連携の推進(宮 城県を含む広域での震災語り部ガイドの意見 交換会等)
- 〇 復興情報の発信

同事業 地経費 【独自】(経営企画部)

- SNS、動画を活用した沿岸圏域の復興の姿の情報の発信
- 〇 水門・防潮堤等の見学ツアー

(土木部)

・ 「いのちをつなぐ未来館」と連携した水門・ 防潮堤の役割や防災意識の必要性の情報発信

| | | | (禄式2) |
|--|---|--|-------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| 2 自然災害対策 (自然災害に強いまちづくりを 進めます) 9 *********************************** | ・ 平成 28 年台風第 10 号による豪雨災害で、国 道 106 号、国道 455 号など緊急輸送道路が各地 で寸断 ⇒ 災害発生時における 救援物資の輸送や救援 | ○ 緊急輸送道路等の整備 本庁予算(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) ・ 橋梁の耐震化 古廟橋(大槌町)、轆轤石橋(大船渡市)等 ・ 通行危険個所あい路の解消(道路改良等) (国)340号和井内~押角(宮古市)等 | 安全・安心 |
| | (2) 洪水・土砂災害対策の推進 ・ 気候変動に伴い洪水・土砂災害が頻発・激甚 化 ⇒ 洪水・土砂災害 の被害から生命や 財産を守るため、 早期の施設整備が 必要 | 法水災害対策の推進 本庁予算(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) ・ 河川改修(二級河川小本川、気仙川等) ・ 河道掘削、立木伐採 〇 土砂災害対策の推進 本庁予算(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) ・ 砂防:天神の沢(3)(釜石市)等 ・ 急傾斜地崩壊対策:神明前(大船渡市)等 | 安全・安心 |
| | (3) 「自助・共助・公助」を組み合わせた防災・減災対策の推進 ・ 大震災津波発災からの時間の経過に伴い、住民の防災意識の低下が懸念 ⇒ 本県最大クラスの地震・津波浸水想定等を踏まえた防災・減災対策の推進が必要 | ○ 津波浸水想定等を踏まえた減災対策 本庁予算 (経営企画部) ・ 県と市町村の連携により、地域の実情に応じた、より実効性の高い減災対策の推進 本庁予算 (経営企画部) ・ 県・市町村の連絡会議への参画等による地震・津波減災対策の推進・市町村防災担当者会議等の機会を利用し、地域コミュニティでの防災訓練等における地域防災サポーターの活用を促進 ○ 水門・防潮堤等の見学ツアー [再掲](土木部) | 安全・安心 |

地域振興プラン 対応の方向性及び具体的取組内容 現状・課題 備者 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域 被災者支援 被災者の健康づくりとこころのケアの推進 〇 生活習慣改善や健康体力づくりの支援 ・ 恒久的な住宅への転居に伴う生活環境の変化 (被災者一人ひ 本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) とりに寄り添 に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大 体組成計活用の体験交流型健康づくり講座 い、心身ともに の影響による生活様式の変化、外出機会や活動 の開催や被災者支援機関・団体等への健康管 健やかで安心な 量の減少 理機器の貸与及び活用の支援 暮らしができる ⇒ 心身の疲労、体力の低下などの**健康面での**課 健康づくりキャンペーンの実施 環境をつくりま 題への支援が必要 〇 こころのケアの推進 す) 本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 被災者のこころに寄り添う取組、人材育成な 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 3 すべての人に 構成と相談を どを関係機関と連携して実施 8 **-**⁄\/**♦** 地域で見守り支え合う傾聴ボランティアの 育成と活動の支援 自殺対策に係る相談支援実務者連絡会開催 (2) コミュニティの形成や活性化に向けた取組の 郷土芸能を活用した地域コミュニティの活性化 自然減 促進 三陸の芸能を生かした地域活性化事業 地経費【独自】(経営企画部) 災害公営住宅の約9割で自治会等を組織 ⇒ 災害公営住宅などの新たな住環境における 沿岸地域の郷土芸能の担い手と国内外で活 コミュニティの形成や活性化に向けた支援の 躍する芸術家との交流機会の創出やイベント 継続が必要 の開催 〇 「やさしい日本語」を活用した地域コミュニティの活性化 国際交流・多文化共生推進事業 地経費 【独自】(経営企画部) 外国人、障がい者、高齢者に配慮したコミュ ニケーションを推進するための研修会等の開 〇 コミュニティ助成事業、NPO等による復興支援 事業の活用 人口減少に伴う利用者数の減少等により地 本庁予算 (経営企画部) 域公共交通の維持・確保が懸念材料 〇 地域公共交通の維持・確保 ⇒ 住民の日常生活を支える交通手段の確保・維 本庁予算(経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ) 持が重要であり、市町村が行う地域公共交通対 地域公共交通活性化協議会等への参画等を 策への支援が必要 通じ、課題解決に向けた情報共有や支援

(様式2)

| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
|---|---|--|-------|
| 4 生活環境(安 心で快適な生活 環境と活力ある 地域社会をつく ります) | (1) 食の安全・安心の確保・ 飲食店等における食中毒等の事故が依然として発生⇒ 食品関係事業者への監視・指導、住民の食の安全性に対する関心を一層高めることが必要 | O 食の安全・安心の確保の推進 本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 食品衛生法に基づく監視・指導及び食品の収去検査や食品関係事業者を対象とした食品表示やHACCPに関する講習会を実施 | 安全・安心 |
| 3 すべての人に | (2) 動物愛護思想の普及と動物のいのちを大切にする取組の推進 ・ 多頭飼育などの不適切な飼養に起因する動物の引き取りが続いている ⇒ 引き取りを減少させるため、動物愛護の取組の推進が必要 ・ 引き取り後の子猫の育成を担当職員のみで行うことが困難であり、動物愛護団体や、一般のボランティアに頼るところが大きい ⇒ 動物愛護団体の負担軽減やボランティアの育成支援が必要 | ○ 動物愛護の取組等の推進 沿岸地域人と動物のふれあい事業 地経費 【連携(管内 9 市町村)】 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 動物愛護思想の普及啓発や災害時の動物救護対策のため、犬猫譲渡会、動物ふれあいイベント、ペットとの同行避難訓練を実施・動物愛護団体、一時預かりボランティアと連携した子猫の育成、譲渡の促進・多頭飼育問題対策に係る管轄市町村との連携会議等の開催 | |

備者

自然減・

地域振興プラン 現状・課題 (3) 若者・女性などの活躍推進と地域づくり人材の 育成支援 · 若者·女性(特に15~24歳)の多くが進学・ 就職を機に人口流出 ⇒ 将来を見据えた活力ある地域づくりに向け、 次代を担う若者・女性が地域を理解し、将来も 三陸に住み続ける意識の醸成が必要 2019-2023 社会増減(沿岸圏域) ····· ○○ 出典:住民基本台帳人口移動報告年報データを沿岸局が加工 各市町村が地域おこし協力隊制度を活用 [県内の地域おこし協力隊 (圏域別)]※令和5年9月時点 盛岡 34 県南 40 県北 66 沿岸 73 213 合計 大槌町及び岩泉町では、県内2、3例目とな る「特定地域づくり事業協同組合」の設立 ⇒ 協力隊員の任期終了後の定住も視野に活動 支援が必要 ・ 沿岸圏域では人口が減少している一方、在留 外国人数は増加傾向 ・ 令和6年4月に「釜石市国際外語大学校」が

科が開設予定

開校し、10月には外国人を対象とした日本語学

⇒ 外国人県民等が増加傾向にあり、多文化共生

社会の実現に向けた取組が必要

〇 児童・生徒等を対象とした地域への郷土愛を持つ 人材の育成

対応の方向性及び具体的取組内容

みらいの三陸ぐらし創造事業

地経費【連携(釜石地区2市町)】(経営企画部)

- · 沿岸圏域の研究機関、三陸鉄道等と連携した 三陸の地域資源への理解促進を図るイベント の開催(釜石市、大槌町と連携)
- ・ 三陸地域で地域づくり活動、余暇活動 (スポーツ、郷土芸能等) に取り組みながら暮らすライフスタイルを提案する冊子の配付
- - 研修会等の開催による隊員の相互交流の促進、OB・OG等による現役隊員の活動支援



 沿岸圏域の住民の多文化共生に係る理解促進 国際交流・多文化共生推進事業

地経費【独自】(経営企画部)

・ 在留外国人と住民の円滑なコミ ュニケーションを推進するため、住 民を対象とした研修会等の開催

[在留外国人の状況]

※令和5年6月時点

| 地区 | 人数 |
|------|-------|
| 宮古 | 319 |
| 釜石 | 470 |
| 大船渡 | 626 |
| 圏域合計 | 1,415 |

(様式2)

| | | | (休式と) |
|---|---|---|-------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| 5 自然環境(良 好な自然環境の 保全・活用と持 続可能な生活環 境の整備を進め ます) | (1) 自然環境の保全と活用の推進 ・ 東日本大震災津波など度重なる災害により環境活動フィールドや機会が減少 ⇒ 新たに環境保全活動に取り組む団体や人材の確保、関係機関との協働や団体間の連携促進が必要 | ○ 環境活動団体の活性化、環境保全意識の醸成等 沿岸広域圏環境学習推進事業 地経費【独自】(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の地域資源を活用し、地域の魅力の発見と海洋ごみ等の地域課題に対する環境学習活動の取組支援 | GΧ |
| 7 ************************************ | (2) 再生可能エネルギーの導入促進などによる地球温暖化対策の推進 ・ 気候変動による環境変化への懸念 ⇒ エコライフの実践に係る普及啓発や再生可能エネルギー導入の促進など、住民や事業者など様々な主体による温室効果ガス排出量削減のための取組の支援・推進が必要 ・ 地域の実情に応じた脱炭素化推進施策を展開が求められている ⇒ 官民の一体的な機運醸成や、市町村における温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定促進など、GXを推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指す取組が必要 | ○ 温室効果ガス排出削減の普及啓発と機運醸成 本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度への事業者参加や「地球温暖化を防ごう隊」への小学校参加の促進 ○ 脱炭素化施策に取り組む市町村の伴走型支援や地域の脱炭素化の機運醸成 沿岸地域市町村脱炭素化推進支援事業 地経費:市町村連携枠 [連携宮古地区4 市町](宮古根屋組環境セ) 管内市町村や企業、住民等に向けた脱炭素化シンポジウムの開催(脱炭素先行地域に選定された宮古市で開催)・市町村職員向け勉強会の開催等による温暖化対策実行計画の策定及び関連取組の促進 ○ 県市町村GX推進会議、海洋再生可能エネルギーの導入推進に係る検討チームへの参画 本庁予算 (経営企画部、保健福祉環境部等) | GX |
| クマの市街地 | (その他の主要な取組) - ツキノワグマの出没や被害の増加 ⇒ 市町村及び関係機関と連携を強化し、被害防止に向けた取組への支援が必要 ■ ツキノワグマの出没数・人身被害数・捕獲数の状況 年度 範囲 出没数 人身被害数 捕獲数※ 程度 範囲 出没数 人身被害数 捕獲数 2,602 件 14 人 おり 頭沿岸圏域 602 件 10 人 419 頭沿岸圏域 602 件 10 人 419 頭沿岸圏域 1,239 件 13 人 897 頭 | ○ 人とツキノワグマとの共存 本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ ツキノワグマ地区管理協議会の開催 ・ 電気柵やセンサーカメラの市町村への貸与 ・ 狩猟免許更新試験、狩猟者登録の際の事故 防止研修会の開催 ※捕獲数は全県のみ、令和5年度捕獲数は速報値 | 安全・安心 |

地域振興プラン 6 子ども・子育 て・高齢者等(安 心して子どもを 生み育てること ができ、高齢者 や障がい者がい きいきと、健や かに暮らせる社 会をつくりま す)





(1) 結婚支援や、妊娠期から子育て期にわたる切れ 目のない子育て支援の推進

現状・課題

- 若者の流出、結婚・出産の適齢人口が減少や 未婚率の上昇等により合計出生率が低い水準
- ⇒ 住民が**安心して家庭を持ち、子どもを産み育** てることができる環境整備を図る取組が必要

出典:人口動態統計 →岩手県 →全 国

1.26

1.21

R4/2022

結婚を望む男女への出会いの機会等の支援 さんりく結婚応援支援事業 📑

「再掲」【連携(管内9市町村)】 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

対応の方向性及び具体的取組内容

備者

「未婚率の推移(単位:%)]

[合計特殊出生率の推移]

1.91

S50/1975

2.00 1.80

1.60

1.40

1.20

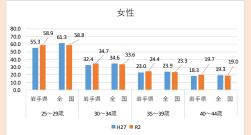
1.00



1.62

1.42

H7/1995



出典:国勢調査



市町村と連携した妊産婦への子育て支援等

本庁予算 「再掲」

(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

障がい者の自立支援や社会参加の促進

1.49

1.45

H27/2015

- ・ 障がい者が必要なサービスを受けながら希 望する地域で安心して生活できることが求め られている
- ⇒ 就労・生活支援体制の充実が必要

〇 就労・生活支援体制等の拡充支援

|本庁予算|(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- 障がい者自立支援協議会を通じた地域での 受入体制整備支援等による障がい者の自立支 援や社会参加促進体制の整備
- ユニバーサルデザインの普及・利活用促進に 向けた、電子マップへの登録促進・利用周知、 「ひとにやさしい駐車場」の拡大・利用証制度 の普及啓発

| | | | (様式2) |
|--|--|--|------------------------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| 7 医療・健康(安 心で健やかに暮 らせる地域医療 の確保と健康づ くりを進めま す) | (1) 医療・介護人材の確保・育成や保健・医療・介護・福祉の連携強化 ・ 医師偏在指標において沿岸圏域は低い水準にあるとともに、介護職の求人倍率が高いなど、医療・介護人材が不足している状況 ⇒ 地域において医療・介護人材の確保・育成のため、生徒に対し早期からの進路選択に資する情報提供や動機付けが必要 | ○ 医療・介護人材の確保 本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ) ・ 医療・介護従事者を目指す中高生と医療・介 護従事者を目指す現役大学生や従事者等との 懇談、施設見学等の実施 ・ 医大生の研修及び臨床研修医の受入 | 自然減・ 社会減対策 安全・安心 |
| <i>-</i> ₩• �� | ■医師偏在指標(R5.8厚生労働省)※全国335二次医療圏の順(県は都道府県順) | ■有効求人倍率 (R5.7岩手労働局) | |
| | 金石 宮古 気仙 岩手県 全国 指数 107.8 134.5 144.1 182.5 255.6 全国順位 335位 321位 307位 47位 - | 釜石 宮古 気仙 岩手県 介護職 2.70 2.14 1.21 2.27 全産業 1.05 0.78 0.82 1.10 | |
| 8 スポーツ・文 ・スポーツ・・ ・スポーツ・・ ・スポーツ・・ ・ なとりがも ・ なとりがも ・ とがいる。 ・ とがい。 ・ とがいる。 ・ とがい。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 とがし。 ・ とがし。 ・ とがし。 とがし。 とがし。 とがし。 とがし。 とがし。 とがし。 とがし。 | (1) 住民が生涯にわたりスポーツに親しむ取組の推進 ・ 英紙タイムズ「日本で訪れるべき場所 14 選」 に選定された「みちのく潮風トレイル」が 6 月 に全線開通 5 周年 ⇒ トレイルを活用したスポーツ体験の促進が必要 (2) 教育や健康、交流などスポーツの持つ多面的機能を生かした地域活性化の取組の推進 ・ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催などによるスポーツへの関心の高まり ⇒ 釜石シーウェイブスRFCなどと連携し、この高まりを生かした更なるスポーツ振興の推進が必要 | ○ 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の創出 三陸スポーツ推進事業 地経費 【独自】(経営企画部) ・ トレイル等の誰もが気軽に参加できるスポーツ体験会の開催 ○ プロスポーツチームと連携した「ラグビー県いわて」の推進 同事業 地経費 【連携(釜石市)】(経営企画部) ・ 釜石シーウェイブスRFCのファン拡大に向けたイベント開催への協力等による交流人口の拡大 | 社会減対策 |
| | (3) 民俗芸能や若者の創意あふれる文化芸術活動など、地域の多様な文化や芸術活動を生かした地域活性化の取組の推進 ・ 沿岸圏域では、神楽・虎舞などの郷土芸能が数多く存在し、被災者の心の支えや地域の再生に大きく寄与 ⇒ 文化芸術に触れる機会や交流の場の創出、文化芸術に携わる人材の育成等による地域活性化の取組の推進が必要 | ○ 文化芸術情報の発信と活動の担い手の育成支援 三陸の芸能を生かした地域活性化事業 地経費 [再掲]【独自】(経営企画部) ・ 沿岸地域の郷土芸能の担い手と国内外で活 躍する芸術家との交流機会の創出やイベント の開催 | 自然減・ 社会減対策 |

対応の方向性及び具体的取組内容 地域振興プラン 現状・課題 備者 **産業** 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、 地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域 9 ものづくり産 (1) 中小企業の生産性と付加価値の向上による競人 水産加工業の経営力強化・生産性向上の支援 主要産業の 争力の高いものづくり産業等の育成 三陸水産加工業等支援事業費 振興 業(生産性と付 ・ 沿岸圏域の主要産業である水産加工業者はエ 加価値の高いも 広域 【独自】(産業振興室) Pwc Iapan グループと連携し、管内の水産加 のづくり産業等 ネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁など 工業者及びその取引先である地元の飲食・宿 を育てます) の影響により厳しい経営環境 ⇒ 水産加工業者やその取引先の経営力強化を 泊・小売事業者等の企業経営に関する支援を 図ることが必要 実施 8 動きがいる 無法成長も ものづくり産業の経営力強化 (2) 最新技術の活用や経営革新などによる水産加 〇 1 ものづくり産業等経営力強化支援事業 工業をはじめとするものづくり産業等の企業経

- 営力の強化
 - 東日本大震災津波により被災した事業者の 86%が事業を再開したものの、エネルギー価 格・物価高騰等により厳しい経営環境
 - ・ 水産加工業を中心とした食料品製造業は、沿 岸地域の製造品出荷額の多くを占めており、製 造業分野における地域の基幹産業となってい
 - ⇒ 厳しい経営環境にある事業者が事業継続で きるよう経営改善の支援が必要
 - ⇒ 主要な産業である**水産加工業の経営力強化** の支援、経営革新等の新たな事業に取り組む企 業数の増加、経営を担う企業人材の育成が必要

| ■沿岸圏域内主要業種別製造品出荷額 (単 | 位: | 万円 |
|----------------------|----|----|
|----------------------|----|----|

| ■加井國場内 | 工女术性则表坦吅山刊 | 観 (半世・カロ) |
|--------|--------------|--------------|
| | 2019 (R1) 年 | 2020 (R2) 年 |
| 圈域内計 | 33, 110, 474 | 30, 178, 896 |
| 食料品 | 9, 011, 975 | 8, 485, 530 |
| 鉄鋼 | 4, 597, 914 | 4, 068, 968 |
| はん用 | 4, 189, 970 | 3, 933, 386 |
| 電子 | 2, 747, 431 | 3, 933, 057 |
| 窯業 | 3, 807, 457 | 3, 430, 144 |
| 木材 | 2, 828, 481 | 2, 390, 021 |

地経費【独自】(産業振興室)

- 経営支援アドバイザーによる経営課題解決 のための伴走支援の実施
- 中小機構支援メニューの管内企業の活用促 進
- 商工団体との連携による「産業革新セミナ ー」、「企業経営力強化セミナー」の実施

■岩手県の工業(経済センサス、工業統計)

| | 2010(H22)年 | | | 2020 (R2) 年 | | |
|----|--------------------|-------------|---------------------------|--------------------|-------------|---------------------------|
| | 製造品 出荷額 (万円) | 従業者 数(人) | 製造品 出荷額 /1人 (万円) | 製造品 出荷額 (万円) | 従業者 数(人) | 製造品 出荷額 /1人 (万円) |
| 県央 | 27,626,011 | 9,466 | 2,918 | 32,734,551 | 14,942 | 2,191 |
| 県南 | 140,396,061 | 49,645 | 2,828 | 174,417,354 | 53,054 | 3,288 |
| 沿岸 | 30,529,475 | 14,480 | 2,108 | 30, 178, 896 | 12,411 | 2, 432 |
| 県北 | 11,356,170 | 8,048 | 1,411 | 12,099,095 | 7,232 | 1,673 |
| 県計 | 209,907,717 | 81,639 | 2,571 | 249,429,896 | 87,639 | 2,846 |

| | | | (13/162) |
|---------|---|--|----------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | (3) 三陸地域の産業を担う人材の育成 | O DX等専門人材確保の支援 | 自然減・ |
| | ・ 中長期的な経営戦略を展開していくための専 | 三陸水産加工業等支援事業費 | 社会減対策 |
| | 門人材が不足している | <mark>広域</mark> 【独自】(産業振興室) | |
| | ・ 中小の製造業においては、計画的な人材育成 | ・ 人材の確保・育成セミナーの実施(テーマ: | DX |
| | を行うことが困難な事業者もある | インターンシップ活用の求人、DX等専門人材確保) | |
| | ⇒ 専門的な知識を習得した 大卒者やU・Iター | 〇 人材育成の支援 | 主要産業の |
| | ン者等の人材が必要 | 宮古・下閉伊モノづくり産業人材確保・育成事業 | 振興 |
| | ⇒ 現場リーダーなど生産の 中核を担う人材や | 地経費:市町村連携枠【連携(宮古地区4市町村)】(宮古地域振興を) | |
| | 将来の後継者育成が必要 | 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 📆 | |
| | | 地経費:市町村連携枠【連携(大船渡地区3市町)】(大船渡地域振興セ) | |
| | | ・ 宮古・下閉伊地区や大船渡地区のものづくり | |
| | | ネットワーク組織と連携した人材育成や経営支援 | |
| | | ・ 経営者勉強会等を通じたコネクタ関連産業 | |
| | 20 H 1555 I N - 74 5H 3H2 - 3 - 46 M2 44 - 45 66 H . 3 3 M2 | 大援(宮古地区) | |
| | ・ 沿岸圏域の建設業では、就業者の高齢化が進 | 〇 建設業の担い手の確保・生産性の向上 | |
| | み、離職者の増加が見込まれ、担い手の不足と | 本庁予算(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) | |
| | それに伴う技術力や生産性の低下が懸念 | ・ ICT 活用工事の発注拡大や週休二日工事の | |
| | ⇒ 担い手の確保、生産性の向上が必要 | 推進による生産性向上等 | |
| | (4) 東日本大震災津波発災後の企業間のつながり | 〇 水産加工業取引先等の支援 | 主要産業の |
| | や新たな交通ネットワークを生かした販路拡大 | 三陸水産加工業等支援事業費 <u>広域</u>【独自】 (産業振興室) | 振興 |
| | と事業展開の促進 | ・飲食・宿泊事業者等の企業経営支援 | |
| | ・エネルギー価格・物価高騰に伴う経営への影 | 〇 物産イベントの開催 | |
| | 響が継続している事業者が多い | 三陸物産商品力向上・販売支援事業 🚮 | |
| | ・食の商談会の出展者は、コロナ禍の影響によ | 地経費【独自】(産業振興室) | |
| | り減少しているが、新規出展や商談成立件数は | 三陸けせん販路拡大支援事業 | |
| | 一定数を確保 | 地経費 【連携(大船渡地区3市町)】(大船渡地域振興セ) | |
| | ⇒ 新規顧客の開拓や出荷売上を上げていくた | ・ 盛岡、仙台、首都圏での物産イベント等へ出展 | |
| | めには、販路展開の取組が大事であるため、企 | │ │・ アドバイザー派遣等による販売力の向上 ←新 | |
| | 業訪問等の取組により、事業者に対して商談会 | 〇 交通ネットワークを活用した販路開拓 | |
| | 等への出展を促していくことが必要 | 宮古地域食産業振興事業 | |
| | | 地経費 【連携(宮古地区4市町村)】(宮古地域振興セ) | |
| | | ・新たな交通ネットワークを活用した低コスト物流 | |
| | | 実証試験、釜石・大船渡地域への横展開の検討 | |

地域振興プラン 10 雇用(働く場) の創出と地域に 就業・定着でき る環境をつくり ます)









(1) 学生へのキャリア教育等による若者の定着促 淮

現状・課題

- 管内新規高卒者の就職状況は、県内就職率は 72.4%と全県(71.1%)より高いものの、管内へ の就職率は47.3%と昨年度より低下し5割を切 ったところ(令和5年度)
- ・ 沿岸地域の高卒者数は年々減少(令和5年度 1.069人)、大学進学率は年々増加(令和5年度 48 4%)
- ⇒ 地域雇用を促進する取組が必要
- ⇒ 企業の魅力や発信力の向上、学生の管内企業 への理解を深める取組が必要



- 建設業の担い手の持続的、安定的確保 への懸念
- ⇒ 小中学生・高生が「建設業を知る」、「興 味を持つ」機会が必要
- (2) U・Iターン、起業支援などによる移住・定住 の促進
 - · 沿岸圏域では、若者・女性(特に15~24歳) の多くが進学・就職を機に圏域外に流出
 - ・ なお、県外から管内市町村への移住者数及び 相談件数は多くはないものの増加傾向
 - ⇒ 令和5年7月に設置した「沿岸圏域移住定住 促進等連絡会議」による管内市町村との連携・ 協働により、地域の特性を踏まえた一層の社会 減対策などの取組が必要

対応の方向性及び具体的取組内容 キャリア教育による若年層の定着支援

沿岸地域就職促進事業

| **地経費**| 「再掲]【連携(宮古・釜石地区市町村)】(産業振興室、宮古セ) 気仙地域ものづくり人材育成支援事業

|地経費| [再掲] 【連携(大船渡地区3市町)】 (大船渡地域振興セ)

自然減・

備者

■管内新規高卒者の就職率

(単位:%)

| | 令和3年 | F3月卒 | 令和4年 | F3月卒 | 令和5年 | F3月卒 | 令和6年 | F3月卒 |
|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 県内 | 管内 | 県内 | 管内 | 県内 | 管内 | 県内 | 管内 |
| 宮古 | 78.4 | 48.9 | 73.8 | 49.7 | 72. 2 | 47.4 | 67. 2 | 35. 1 |
| 釜石 | 79.8 | 68. 1 | 73.5 | 52.0 | 85.0 | 66.3 | 83. 6 | 67. 2 |
| 大船渡 | 75. 9 | 58.6 | 78.4 | 54.6 | 73.3 | 53. 3 | 71.8 | 51.3 |
| 管内計 | 78.0 | 56. 5 | 74. 9 | 51.6 | 76.0 | 54. 2 | 72. 4 | 47. 3 |
| 全県 | 71.4 | | 74. 1 | | 73.6 | | 71. 1 | |

■高校卒業者数及び大学等准学率

| | 高校卒業者数(人) | | | 大学等進学率 | | |
|--------|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 沿岸 | 1, 288 | 1, 235 | 1, 069 | 41. 7% | 42. 9% | 48. 4% |
| (参考)全県 | 10, 345 | 10, 017 | 9, 604 | 45.4% | 46. 7% | 47. 6% |

〇 建設業の担い手育成・確保、新規入職者の安定的な 確保

建設業若者入職促進事業 地経費 「再掲」 【独自】 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)

DX

〇 市町村との連携による移住定住の促進 いわて三陸地域連携移住定住促進事業新規

広域【連携(管内9市町村)】

(経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

〇 大学生と管内企業のマッチング支援による県内外 からの人材確保

沿岸地域就職促進事業 📆

|地経費||[再掲]|【連携(宮古・釜石地区市町村)】(産業振興室)

隊員任期終了後の地域への定着の推進 沿岸地域で活動する地域おこし協力隊サポート事業 地経費「再掲]【連携(管内9市町村)】(経営企画部) 社会減対策

| | | | (様式2) |
|---|--|---|-------------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | (3) 潜在的な労働力の掘り起こしや多様な形態の 就業の促進 ・ 人口減少に伴う労働力の不足への懸念 ⇒ 女性や子育て世代などが働きやすい職場環 境づくりに取り組む企業を増やし、管内企業の 魅力を高めることにより、人口減少対策を進め ていく必要 | O 沿岸圏域における働き方改革の推進(「いわてさん りく働き方改革推進運動」) 本庁予算 [再掲] (産業振興室、保健福祉環境部) | 社会減対策 |
| 11 水産業 (漁業 生産量の回復や 水産物の高付加 価値化により水 産業を盛んにし ます) | ・ 主要魚種の不漁が継続 | ○ 大学と連携した効率的な養殖技術の開発県産サーモン養殖確立支援事業費 広域 【独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ)・ 岩手大学との連携により、飼料給餌の効率化や海水適応能力の向上等に関する養殖技術を開発 ○ 県民に対する県産サーモンのPR 同事業費 | 主要産業の 振興 |







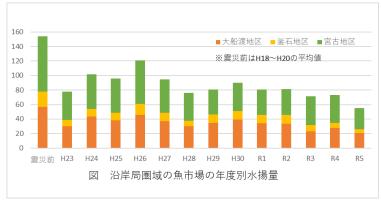


表1 本県におけるサケ漁獲量の推移

| | 震災前 | R4年度 | R5年度 | R5/震災前 |
|-----------|--------|------|------|--------|
| 水揚量(トン) | 22,334 | 310 | 89 | 0.4% |
| 水揚金額(百万円) | 7,821 | 325 | 120 | 1.5% |

震災前はH20~H22年度平均 沿岸漁獲量

表2 県産サーモン生産実績

加工技術の高度化や加工品の開発支援

広域【独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ)

・ 県内量販店・飲食店での県産サーモンのPR

・ SNS を活用したハッシュタグキャンペーン

広域【独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ)

サーモンの高次加工に係る講習会を開催す るとともに、事業者による新商品開発を促進

キャンペーン

を実施 筋

同事業費

| | R1出荷 | R2出荷 | R3出荷 | R4出荷 | R5出荷 |
|----------|------|-------|-------|--------|--------|
| ギンザケ | 16 t | 78 t | 305 t | 938 t | 1368 t |
| トラウトサーモン | | 99 t | 251 t | 226 t | 283 t |
| サクラマス | | | 13 t | 27 t | 159 t |
| 計 | 16 t | 177 t | 569 t | 1191 t | 1810 t |

※県沿岸部におけるサーモン海面養殖の対象魚種は、ギンザケ(久慈、大 槌、釜石)、トラウトサーモン(宮古、山田、大槌)、サクラマス(釜 石)の3種類

| | | (作來工) | <u></u> |
|---------|---|--|---------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 備考 | |
| | ・ 漁場の磯焼け等により身入りが減少した「やせウニ」の有効利用に向けて、蓄養等の取組が展開 ⇒ ウニ資源の適正管理や海中林の造成による 餌対策の指導のほか、有効利用に向けた販売方 法の検証が必要 | O ウニ資源の有効利用 持続的なウニ蓄養実施支援事業 地経費【独自】(大船渡水産振興セ) ・ ウニ蓄養事業の確立に向けた検証(単価向上 に向けた販売方法の検証) | |
| | (2) 漁業担い手の確保・育成 ・ 漁業センサスによる管内就業者数(H30 時 点)は 10 年で 36%減少したほか、高齢化が進 行 ⇒ 新規就業者の確保や中核的漁業経営体*の育 成に向けた取組が必要 ※ 年間販売額が1千万円以上の漁業経営体 | ○ 新規漁業就業者確保・中核的漁業経営体育成 漁業担い手確保・経営力強化支援事業 ・ 超域内の漁業に関する情報発信や漁業就業 希望者への漁業体験の場の提供 ・ カイゼン研修会、アシストスーツ体験会の開 催 ★ D X | 栽 |
| | ■ 管内漁業就業者数及び高齢者の割合 H20 H25 H30 H30/H20 管内漁業就業者数 (人) 8,276 5,091 5,295 64% 65歳以上の漁業就業者の割合 (%) 37% 35% 44% 120% 内陸中学校での水産業出前授業 | ○ 漁業担い手の確保・育成 浜の即戦力人材確保推進事業 地経費【独自】(宮古水産振興セ) ・ 就業希望者の受け入れ状況・受け皿体制等に 関する調査を実施し調査結果を宮古水産高校 と共有 ・ 県内陸部の海や水産に興味がある中学生に 対する現役高校生や漁業者等との懇談会や出 前授業の実施 | |

| 地域振興プラン 現状・課題 | 確保・付加価値向上 業原料・人材確保支援事業 独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) 原料セミナーの開催 げが増大している魚種を用いたモデル 工品の試作 用した販売力の強化 | |
|--|---|---|
| ・ 震災で被災した水産加工業者の 89.4%が事業を再開 ・ 水産庁が実施した水産加工業者へのアンケートによると、売上を仲ばしていくために重要と考える取組として、原材料の確保や販路の回復等が挙げられている ・ コロナ禍でEC(電子商取引) 市場が拡大し、パターネットを利用した販売での食料消費が増加 → 原料確保対策や付加価値向上対策のほか、ECの強化対策が必要 ■ 水産加工業者における東日大震災からの債果状況アンケート(R5・水産庁)※番手県のみ抜粋 ■ 大産加工業者における東日大震災からの債果状況アンケート(R5・水産庁)※番手県のみ抜粋 ■ 両型力のの同様状況 | 業原料・人材確保支援事業 独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) 原料セミナーの開催 げが増大している魚種を用いたモデル 工品の試作 用した販売力の強化 | DX |
| | 【独自】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) による販売力強化に向けたセミナーの 加工業者のECサイトの改善支援 ・付加価値向上 産物ブランド化推進事業 【連携(宮古市、岩泉町)】(宮古水産振興セ) の真鱈グルメフェアの開催や事業者等 プロモーション活動支援 遡上サクラマス(岩泉町小本川)のブラ に向け原料特性を調査 (新) 流通システムの構築 用した内水面の魅力再発見事業 一地経費【独自】(大船渡水産振興セ) アユの買取り試験や販路開拓を支援し、 | Wild Cup 2023 県漁連会長賞 受賞事業 Wild Cup 2022 最優秀新人賞 |
| | | |
| | の舌 | の流通システムの構築 舌用した内水面の魅力再発見事業 地経費【独自】(大船渡水産振興セ) ミアユの買取り試験や販路開拓を支援し、 |

| ### おいます | | | | (作来工(工) |
|---|---------|---|--|---------|
| ・ 老朽化による施設の機能低下が懸念されるほか、近年の海洋環境の変化等により、自然災害の規模や頻度が高まっている ⇒ 漁港機能の保全及び強化が必要 ・ 防波堤・岸壁の鋼製施設など緊急度の高い施設の長寿命化対策 ・ 水産物流通拠点の整備 | 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | 地域振興プラン | (4) 漁港等の整備推進 ・ 老朽化による施設の機能低下が懸念されるほか、近年の海洋環境の変化等により、自然災害の規模や頻度が高まっている ⇒ 漁港機能の保全及び強化が必要 大船渡魚市場 ・ 令和5年3月、大槌町吉里吉里漁港が水産庁の「海業振興モデル地区」に選定 ・ 令和6年3月、大槌町吉里吉里漁港と釜石市箱崎漁港(箱崎地区)が水産庁の「海業の推進に取り組む地区」に決定 | ○ 漁港施設の機能保全 本庁予算 (水産部) ・ 防波堤・岸壁の鋼製施設など緊急度の高い施設の長寿命化対策 ○ 水産物流通拠点の整備 本庁予算 (水産部) ・ 水産物の流通機能を強化する施設整備 ○ 水産資源の回復・増大のための漁場整備 本庁予算 (水産部) ・ 水産資源の生産力向上及び豊かな生態系回復・増大を図るための藻場造成 ○ 海業の促進 大槌町魅力発信体験型ツーリズム事業 地経費:市町村事業 (経営企画部) ・ 大槌町の「海」を活用した体験プログラムの造成による交流人口の拡大への支援 (水産部) ・ 釜石市の海業計画策定支援(大槌町は策定支 | |
| | | | | |

地域振興プラン 現状・課題 対応の方向性及び具体的取組内容 備者 12 農業(地域特 地域農業を担う経営体の育成 ○ 農業担い手の確保や営農組織の農業経営の安定化 (1) 自然減・ ・ 東日本大震災津波等の被災復旧で整備された 性を生かした生 の推進 再生農地等では、営農組織等担い手による経営 いわて三陸多様な担い手確保・育成推進事業 📆 産性・収益性の 高い農業を盛ん 確立に向けた取組が進展 地経費【独自】(農林部) 営農組織等の課題解決を図る情報交換会の にします) ⇒ 地域を牽引する認定農業者や営農組織等の 経営安定化に向けた取組の促進が必要 開催 ・ 沿岸地域の基幹的農業従事者数は、5年で約 ・ 魅力ある地域農業等の発信手法を習得する 33%減少。一方、就農相談会の開催等により、 研修会の開催 直近5年間の新規就農者は155人(年平均31 人) と目標を達成 〇 スマート農業技術や低コスト環境制御技術の活用 ⇒ 地域農業の維持・発展に向け、新 の推進 DX宮古地域園芸経営体育成事業 🔛 規就農者確保の取組の強化が必要 新規就農者数(人) G X 新規就農者の早期経営安定に向 |地経費【独自】(宮古農林振興セ・農普セ) 定着率 地域 H30 R1 R2 R3 R4 け、重点的な技術・経営指導の継続 スマート農業技術の活用に向けた専門家指 釜石 90.9 が必要 導の実施 31 宮古 26 11 77. 2 ・ 新規栽培志向者を対象とした現地見学会の 大船渡 17 13 14 11 79.6 沿岸 計 79. 2 低コスト環境制御技術の活用に向けた研修 245 268 312 277 291 1,393 80.0 会等の開催 (新 (2) 地域特性を生かした農畜産物の産地力向上 野菜中核農家の育成 宮古地域園芸経営体育成事業 新規 ・ 新規栽培者の確保に向けたほ場見学会の開催 等により、主力園芸品目の作付面積は拡大傾向 || 地経費| [再掲] 【独自】(宮古農林振興セ・農普セ) ではあるが、生産者の高齢化等によりその伸び ・パート・アルバイトを対象に作業内容やポイ は近年、鈍化 ントを理解できる農作業体験会の実施 ⇒ 産地力強化に向け**新規栽培者や労** 〇 バイオ炭の活用 G X ■ 宮古地域園芸経営体育成事業 働力の確保による野菜中核農家の育 新規 本庁予算 (大船渡農林振興セ・農普セ) 成が必要 ぶどう及びりんごの剪定枝の炭化(バイオ 炭) 及び農地施用方法の実証(大船渡市、陸前 高田市) 高機能バイオ炭実証実験事業 競 地経費:市町村事業 (大船渡地域振興セ) 鶏ふん炭」を活用した実証(住田町)

| | | | (17/1/2) |
|---------|--|---|----------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | ・ ニホンジカ等の 野生鳥獣の増加 や新たなイノ シシの生息域拡大に伴う農作物被害の拡大 ⇒ 被害防止対策の一層の強化 が必要 | O 農作物被害対策 侵入防止柵設置及び有害鳥獣捕獲等の支援 本庁予算(農林部) | |
| | ・ 大槌町では R2 年からジビエ事業に取り組み中、沿岸圏域でのジビエ事業の拡大に向け、関係者を対象とした地域別勉強会等を R5 年から開催 ・ 宮古市でジビエ事業の取組に向けた検討が進んでいる ⇒ ジビエ事業の円滑な運営や事業の横展開を図る取組の継続が必要 12 県内のシカの推定個体数 10.7 万頭 10 | ○ ジビエ利活用の推進 三陸ジビエ産地確立支援事業 地経費:市町村連携枠【連携(管内9市町村)】(農林部) ・ 市町村別のジビエ事業化勉強会の開催 ・ 市町村のジビエ事業の中心となるプレイヤー発掘に向けた現場研修会の開催 ・ 首都圏等で開催されるフェア等への出展 | |
| | 8 6 約4万頭 4 2 日 | ジビエ事業化勉強会 | |
| | (3) 地域の農林水産物を生かした6次産業化や集落活動への支援 ・ 産直施設の販売額は伸び悩んでいるが、SNSを活用した情報発信等の実証事業に取り組む施設では、売上や来客数は増加⇒ 実証事業の成果を横展開し、各産直施設での取組拡大が必要 ・ 農林水産物の生産者の一部では、収益向上の手段として産直施設等における直接販売や加 | ○ 産直施設等の経営力向上支援 宮古地域産地直売パワーアップ事業 地経費【独自】(宮古農林振興セ) ・ 専門家を活用した経営改善計画作成・実践支援 ・ 温室効果ガス削減に取り組む商品への「見える化」表示による差別化 新 ○ 農林水産物の消費拡大 宮古・下閉伊「食財キングダム」ブランディング事業 が | G X |
| | 工品の開発等を推進 ⇒ 直接販売や加工品の販売等、収益向上に向け た生産者の取組を支援することが必要 | 地経費 【独自】(宮古農林振興セ、農普セ、水産振興セ) ・ 高校生とホテル・飲食店等の連携によるメニュー開発等による「一推し農林水産物(一推し食材)」の付加価値、知名度の向上・ 県内情報番組での連続放送 | |

| | | | (禄 式2) |
|---|--|---|---------------------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| 13 林業・木材産 業額を生かし産 大大を 大大を 大大を 大大を 大大を 大大を 大大を 大大を 大大を 大大 | (1) 意欲と能力のある林業経営体の育成と計画的な森林整備 ・ 林業従事者数は、横ばい傾向であるが、森林経営管理制度による森林整備の事業量が増加見込み ⇒ 森林整備を担う新規林業従事者の確保及び林業経営体の育成が必要 ・ 全国植樹祭の開催を契機に、県民の森林・林業に対する理解醸成が進展 ⇒ 全国植樹祭のレガシーを将来に引き継ぐため、森林・林業へ高まった関心を継続させることが必要 | 本庁予算 [再掲] (農林部、宮古林務室、岩泉林務、大船渡農林セ) 林業従事者数の推移 (単位:人) H30 R1 R2 R3 R4 沿岸広域 407 395 404 411 399 県計 1,724 1,705 1,741 1,705 1,634 ※林業労働力実態調査(森林整備課) | 自然減・ 社会減対策 GX |
| | (2) 地域材の安定供給と利活用の促進 ・ 森林資源が利用期を迎える中、国産材利用の機運の高まり ⇒ 地域材の利用促進に向けて、高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備・導入により安定的に供給できる体制整備が必要 ・ 人口減少に伴い、主な需要先である住宅着工戸数が減少の見込み ⇒ 民間商業施設等における木材利用促進に向けて、木材利用に対する理解を深める取組が必要 | ・ 地域材の安定供給 本庁予算 (大船渡農林セ) ・ 木材加工流通施設(木材製材施設)の整備を支援 〇 木材利用に対する理解促進 本庁予算 (宮古林務室) ・ 民間商業施設における木材利用を促進するため、木質化の効果等を周知するセミナーや各種見学会の開催 | GX |

| | | | (1水上(上) |
|---------|---|------------------------------|---------|
| 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | (3) 特用林産物の産地力の向上 | 〇 原木しいたけの産地力向上 | |
| | ・ 乾しいたけは、原木調達環境の悪化や生産コ | いわて三陸原木しいたけ元気な産地づくり事業 | |
| | ストの上昇などの影響による植菌本数の減少 | 地経費【独自】(宮古林務室) | |
| | 等により生産量は横ばい傾向 | ・ 乾しいたけ品評会及び生産技術交流会の開 | |
| | ・ 生産意欲の減退による生産者の技術力の低下 | 催 | |
| | も懸念 | ┃ ┃・ 産直施設を核とした販売促進及び消費拡大 ┃ ┃ | |
| | 乾しいたけ生産量 (単位: t) | 【 イベントの開催 】 | |
| | H30 R1 R2 R3 R4 沿岸広域 23.6 23.2 22.1 22.3 22.6 | | |
| | ・ 生産された乾しいたけは主に JA に出荷。品 | | |
| | 質の優劣が販売価格に影響しにくく、販売価格 は低迷 | | |
| | 乾しいたけ価格の推移 (単位:円/kg) | | |
| | H30 R1 R2 R3 R4 | | |
| | 岩手県平均価格 3,476 3,223 3,010 3,479 3,592 | 生産技術交流会 (R5) 産直施設での販売促進 (R5) | |
| | ※震災前(H22)の価格:4,564 円/kg | 宮古・下閉伊地方 | |
| | ⇒ 生産技術の維持と生産者のモチベーションアップが必要植菌本数が減少している中、生産量の減少を食い止めるため、単位収量の向上が必要 | は、まつンペーンポスター(R5) | |

地域振興プラン 現状 : 課題 対応の方向性及び具体的取組内容 備者 14 観光産業(多 (1) 地域資源と新たな交通ネットワークを生かし JR釜石線を活用したエリア活性化 自然減・ 様な資源と新た た観光地域づくりの推進 広域観光推進事業 管内の観光客入込数は、R元年に震災前 |地経費||【連携(釜石市、大槌町、住田町)】(産業振興室) な交通ネットワ 一クを生かした (H22年) と同水準まで回復したが、R4年は IR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と 前年度より増加したものの新型コロナ感染拡 連携した「ひなび」の PR やおもてなし 観光産業を盛ん 大の影響により震災前の65%に減少 にします) ・ 令和6年4月に三陸鉄道が開業40周年を迎 隣接地域と連携した交流人口の拡大 え、国内外からの誘客の好機 気仙沼地域と連携した誘客促進事業 17 パートナーシップス 目標を達成しよう 8 機きがいも 経済成長も ⇒ 三陸鉄道やジオパーク、みちのく潮風トレイ ||地経費||【連携(大船渡地区3市町)】 (大船渡地域振興セ) 111 ル等の沿岸ならではの観光施設、震災伝承施設 BRT(JR大船渡線・気仙沼線) 周遊スタ などの活用により、首都圏等からの誘客・周遊 ンプラリーの開催による利用促進 筋 の促進による交流人口及び観光消費の拡大に 向けた取組が必要 〇 新たな観光資源を活用した交流人口の拡大 気仙地区交流人口拡大事業 558 ■圏域別入込客数(延べ人数) (千人回) R4年 R元年比 H22年比 |地経費【連携(大船渡地区3市町)】 (大船渡地域振興セ) 圏域 H22年 R元年 R3年 全県 28, 956 | 29, 213 | 15, 601 | 18, 333 62.8% 陸前高田オートキャンプ場、リニューアルオ 63.3% 県央 8, 871 9, 681 4, 581 5, 417 56. 0% 61.1% ープンの滝観洞などと連携した情報発信 県南 11, 394 | 11, 511 | 6, 100 | 7, 087 | 61, 6% 62. 2% 沿岸 5, 823 5, 350 3, 173 3, 783 70, 7% 65.0% 2, 868 | 2, 670 | 1, 747 | 2, 045 | 76, 6% 県北 71.3% (出典:令和4年版岩手県観光統計概要) インフラを活用した誘客促進 ・ 三陸沿岸地域では、震災や台風災害の復旧復 インフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業 📆 興事業でインフラ整備が近年急速に進んだが、 DX|地経費||【独自】(宮古・岩泉土木セ) その整備効果や役割、必要性などの周知や情報 岩手県立大学との共同研究によるインフラ 発信が重要 安全・安心 施設のデジタルコンテンツ開発(閉伊川水門、 ⇒ 観光振興施策とも連携することにより、公共 小本川流木捕捉工) 事業におけるインフラ整備への理解醸成、イン ▼小本川流木捕捉工完成写真(R5.1.20 撮影) フラの魅力や高い技術力などを広く発信する ことが必要

| 1 | | 70.1h 50.0F | | (18762) |
|--|---|---|--|---------------|
| 行商品の造成等に向けた観光情報発信力の強化 や受入態勢の充実 ・ R 4 年の県内の教育旅行の入込校数は震災前 (H22 年)より 5 倍増加 ・ 隣県からの入込は、減少に転じているが、関 東地方からの入込は、減少に転じているが、関 東地方からの入込は、減少に転じているが、関 東地方からの入込は、減少に転じているが、関 東地方からの入込は、コロナ禍前(R元年)を 上回っているほか、北海道からの入込も、コロナ禍前(R元年)の水準に戻りつつあり、遠隔 地からの入込が増加 ⇒ 遠隔地からの入込が増加 ⇒ 遠隔地からの入込増加など、教育旅行がコロナ禍前の状況に戻りつつあり、震災学習を核と した教育旅行の北海道からの誘客等の取組が 必要 W22 | 地域振興プラン | 現状・課題 | 対応の方向性及び具体的取組内容 | 備考 |
| | ■教育旅行広域圏別入込数 H22年 校数 人数 沿 <mark>岸局 110 10,61</mark> 盛岡局 1,333 79,34 県南局 998 98,57 県北局 13 3,30 | (2) 震災学習を核とした教育旅行の誘致、滞在型旅行商品の造成等に向けた観光情報発信力の強化や受入態勢の充実 ・ R 4 年の県内の教育旅行の入込校数は震災前(H22 年)より5 倍増加 ・ 隣県からの入込は、減少に転じているが、関東地方からの入込は、コロナ禍前(R元年)を上回っているほか、北海道からの入込も、コロナ禍前(R元年)の水準に戻りつつあり、遠隔地からの入込が増加 ⇒ 遠隔地からの入込が増加 ⇒ 遠隔地からの入込増加など、教育旅行がコロナ禍前の状況に戻りつつあり、震災学習を核とした教育旅行の北海道からの誘客等の取組が必要 (単位:延ベ校、人回) R元年 R3年 R4年 シェア 校数 人数 シェア 校数 人数 シェア 校数 人数 シェア 校数 人数 シェア 5.5% 306 17,634 8.2% 588 31,829 11.8% 537 28,694 9.9% 31.4% 1,261 91,593 42.8% 1,742 119,808 44.5% 1,979 134,827 46.4% 1,777 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% 1.7% 73 4,067 1.9% 103 5,085 1.9% 94 5,558 1.9% | ○ 北海道、首都圏、仙台圏からの誘客促進震災学習による三陸誘客周遊促進事業 地経費【独自】(産業振興室) ・ 北海道からの誘客促進 三陸鉄道㈱との連携による教育旅行造成プロモーションの実施、モニターツアー、ワーケーション等の先進事例の発信・首都圏からの誘客促進治岸地域を周遊する旅行商品の造成・催行の支援、首都圏旅行エージェントを対象としたプロモーションの実施・仙台圏からの誘客促進旅行エージェントや東北観光推進機構等を対象としたインバウンド誘客を意識したプロモーションの実施 ○ SNSを活用した誘客促進三陸観光キャンペーン展開事業 | 自然減・ 社会減対策 |

地域振興プラン 対応の方向性及び具体的取組内容 備者 現状・課題 15 社会基盤の活 新たな交通ネットワークによる産業競争力の 物流や交流を支える道路整備 安全・安心 (1) 本庁予算(土木部、大船渡・岩泉土木セ) 用(整備が進む 強化 内陸と沿岸を結ぶ高規格道路の整備が進展 社会基盤を産業 ・ 物流の基盤を支える道路整備や観光地へのア 振興に生かしま ⇒ 地域振興に資する更なるインフラ整備と活 クセス性を向上する道路整備の推進(道路改良 す) 用が必要 (主) 釜石遠野線 中村~青ノ木(釜石市) 17 パートナーシップで 目標を達成しよう (国) 455 号 乙茂(岩泉町) 宮古盛岡横断道路カード (国) 107号 白石峠(大船渡市・住田町) (国)343 号笹ノ田トンネル整備に係る課題検討 〇 インフラを活用した誘客促進 DXインフラツーリズムデジタルコンテンツ作成事業 🌃 | 地経費| 「再掲] 【独自】(宮古・岩泉土木セ) 道の駅やまびこ館 半連片シネルや 5種類 (2) 物流の高度化に向けた港湾機能の強化とポー 港湾機能の充実とポートセールスの推進 本庁予算(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) トセールスの推進 ・ 長期化する世界的な物流混乱などの影響によ 港湾取扱貨物量の拡大に向け、関係市と連携 り港湾の利用は伸び悩み し船社及び荷主企業へのポートセールスを推 ⇒ 港湾の利活用促進に向けた取組が必要 進 ■コンテナ貨物取扱数(実入り)の推移(TEU) ・ クルーズ船寄港の拡大に向け、関係市と連携 しクルーズ船社へのポートセールスを推進 R1年 R2年 R3年 R4年 R5年 6.782 5.737 5,357 5,195 4,400 釜石港 大船渡港 2,773 2,386 3,352 2,995 3,469 9,555 8,123 8,709 8,190 7,869 セブンシーズ・エクス プローラーの初寄港 新型コロナの影響を受けていたクル ○ 宮古港・大船渡港を起点としたクルーズ船乗客の ーズ船の寄港が再開、拡大 (R6.4.15 宮古港) 広域周游促進 ・ 令和6年度は宮古港に9回(外国船) クルーズ船広域周遊促進事業 8回、本邦船1回)、大船渡港に2回 | 地経費| [再掲] 【連携(宮古市)】 (宮古地域振興セ) (本邦船2回)のクルーズ船入港を予 気仙地区交流人口拡大事業 |地経費|「再掲]【連携(大船渡地区3市町)】(大船渡地域振興セ) ⇒ 寄港拡大に向けた取組が必要

備考

3 その他令和6年度に取り組むべき重要課題

(1) 県の重点事項の推進

① GXの推進

・ 沿岸圏域では、太陽光、風力、バイオマスなどの豊富な再生可能エネルギーのポテンシャル

現状・課題

- ・ 宮古市が環境省の「脱炭素先行地域」に選定(R4年11月)
- ・ 釜石市では、市独自の「釜石版ブルーカーボン・オフセット制度」を創設(R5年10月)
- · 沿岸圏域では、岩泉町、住田町(気仙地方森林組合)、大 槌町(釜石地方森林管理協議会)で森林認証を取得
- ⇒ 恵まれた自然環境、再生可能エネルギーのポテンシャル を生かし、**地球温暖化対策、森林資源の循環利用など**を進 め、持続可能な新しい成長を目指していくことが必要

② DXの推進

- ・ 沿岸圏域では人口減少・少子高齢化が進み、各産業分野 で担い手不足が課題
- ⇒ 沿岸圏域の地域特性に応じた**各産業分野のDXを推進** し、人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、 個性豊かで活力に満ちた地域としていくことが必要





① GXの推進

・ 児童・生徒等を対象とした地域の魅力(三陸の海、ジオパーク、みちのく潮風トレイル等)を知るイベント開催や環境学習活動の取組支援(P11、12掲載)

対応の方向性及び具体的取組内容

- ・ 脱炭素化施策に取り組む市町村の伴走型支援や地域の脱炭素化の機運醸成のため研修会やシンンポジウムの開催 (P12 掲載)
- ・ **藻場の造成などによる水産資源の回復の推進** [地経費: 市町村事業]
- ・ 農業生産における低コスト環境制御技術の活用に向けた 研修会等の開催 新 (P22 掲載)
- ・ 森林整備の担い手である林業従事者の確保に向けた技術 研修や林業体験会の開催 (P4掲載)

② DXの推進

- ・ 企業のDX専門人材の確保支援 📆 (P16掲載)
- ・ ICT 建設機械等を用いた最新技術体験学習の開催 (P 4 掲載)
- ・ 水産加工事業者のECによる販路多角化支援 (P20掲載)
- ・ スマート農業技術の活用に向けた専門家派遣、漁業者を対象としたアシストスーツ体験会の開催 (P4掲載)
- ・ デジタルコンテンツを活用した誘客促進 (F26 掲載)

備者

(2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進

・ 東日本大震災津波から 13 年が経過し、**震災の記憶の風化の** 懸念

現状 : 課題

- ⇒ 各市町村に整備された伝承施設や震災遺構を生かしなが ら、東日本大震災津波と**復興の経験や教訓などを伝承**すると ともに、**復興の姿を国内外に情報発信**していくことが必要
- ・ 復興の取組により三陸沿岸道路等の**交通ネットワークや港** 湾機能が大きく進展
- ⇒ これらを**活用した産業振興**の取組を進めることが必要
- ・ 令和6年4月に三陸鉄道が開業40周年、6月に全線開通5 周年を迎える「みちのく潮風トレイル」は、英紙タイムズや 米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)でも取り 上げられ、国内外からの誘客の好機
- ⇒ 三陸地域の多様な魅力を発信し、地域資源を生かしながら、 コロナ5類移行後に回復傾向にある**交流人口の拡大**などの取 組を進め、持続的な三陸地域の発展につなげる必要



① 「防災」で世界とつながる三陸

・ 震災語り部ガイドの意見交換会等を通じた語り部団体等の 育成支援 (P7掲載)

対応の方向性及び具体的取組内容

- ・ 「いのちをつなぐ未来館」と連携した水門・防潮堤の役割 や防災意識の必要性の情報発信(P7掲載)
- ・ 震災学習を核とした教育旅行誘致等に係るプロモーション の実施(首都圏、北海道、仙台圏)(P27掲載)

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

- みちのく潮風トレイルを活用した欧米旅行会社招聘ツアーの開催 (P 5 掲載)
- ・ みちの〈潮風トレイル全線開通5周年を記念した誘客促進 イベントの開催支援「地経費:市町村事業〕
- ・ 三陸鉄道開業 40 周年、みちのく潮風トレイル全線開通 5 周年とも連動した SNSを活用した観光キャンペーン (P5掲載)
- ・ クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進🚅(P 5掲載)

③ ジオパークで世界とつながる三陸

・ 三陸ジオパーク拠点施設機能強化に向けた支援 [地経費: 市町村事業]

4 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

- ・ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催などによるスポーツへの関心の高まりを生かしたスポーツ体験会の開催(P14掲載)
- ・ スポーツを活用した交流人口拡大への支援 [地経費:市町 村事業]

⑤ 次世代を担う人材の育成

- ・ 児童・生徒等を対象とした地域の魅力を知るイベント開催 や環境学習活動の取組支援 (P11、12掲載)
- ・ 中高生の海外交流への支援 [地経費:市町村事業]

⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

- ・ 沿岸地域の郷土芸能の担い手と国内外で活躍する芸術家と の交流機会の創出やイベントの開催 (P9掲載)
- アニメを通じた台湾との交流への支援「地経費:市町村事業]

○ 通年の三陸活性化イベントの実施・支援

地域経営推進費や広域振興事業費を活用して、三陸地域の活性化に向け、イベントの実施や市町村の取組への支援 <令和6年度の主な三陸活性化イベント(予定)>



| 時期 | イベント | 概要 | 実施主体 | 備考 |
|--------|----------------------------|---|------|-----------|
| 4~10月 | みやこポートフェスタ | クルーズ船が寄港する4~10月に歓迎イベント等を実施 | 宮古市 | 地経費:市町村事業 |
| 5~10月 | みちのく潮風トレイルウォ ーキングイベント | みちのく潮風トレイル全線開通5周年に合わせたウォーキングイ ベントの開催 | 宮古市 | 地経費:市町村事業 |
| 6月 | 県産サーモンPRキャンペ ーン | 県内量販店・飲食店での県産サーモンのPR、SNSを活用したハッシュタグキャンペーンの実施 | 沿岸局 | 広域 |
| 6月 | 岩手大槌サーモン祭り | 大槌町の新たな特産品として開発した岩手大槌サーモンのPRイベントの開催 | 大槌町 | 地経費:市町村事業 |
| 6月 | 宮古トラウトサーモンまつり | 宮古トラウトサーモンの更なる知名度向上と販路開拓・消費拡大に 向けたイベントの初開催 | 宮古市 | 地経費:市町村事業 |
| 7月 | 千葉ロッテマリーンズ冠協 賛試合 | 大船渡市にゆかりのある佐々木朗希選手の活躍を後押しや、全国に 向けたシティプロモーションを図るための協賛試合の実施 | 大船渡市 | 地経費:市町村事業 |
| 10 月 | たのはた村産業まつり | 田野畑村の農林水産物を通じ、一次産業、二次産業、三次産業の交 流連携イベントの開催 | 田野畑村 | 地経費:市町村事業 |
| 10 月 | 3 × 3 バスケットボール大 会 | 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承したスポーツ交流イベントの開催 | 大船渡市 | 地経費:市町村事業 |
| 秋季 | SNSを活用した沿岸地域 秋季観光キャンペーン | JR 重点販売地域指定、三陸鉄道開業 40 周年及びみちのく潮風トレイル全線開通 5 周年とも連動した S N S 観光キャンペーンの実施 | 沿岸局 | 地経費 |
| 11 月 | 海と希望の学園祭 | 東京大学等の知見を得ながら、教育環境の充実、地域をけん引する 人材の育成を図るシンポジウムやイベントの開催 | 釜石市 | 地経費:市町村事業 |
| 11 月 | 海と希望の学校 on さんてつ | 沿岸圏域の研究機関、三陸鉄道等と連携した三陸の地域資源への理 解促進を図るイベントの開催 | 沿岸局 | 地経費 |
| 11~12月 | 原木しいたけの販売促進キ ャンペーン | 原木しいたけの販売促進や消費拡大に向けたキャンペーンの実施 | 沿岸局 | 地経費 |
| 12~1月 | 宮古の真鱈グルメフェア | 「宮古の真鱈」の認知度向上や消費拡大に向けたフェアの開催 | 沿岸局 | 地経費 |
| 1月 | 宮古真鱈まつり | 真鱈の知名度向上と販路開拓や消費拡大に向けたイベントの開催 | 宮古市 | 地経費:市町村事業 |